

# 東日本大震災の復興支援



## 襲いかかった巨大地震

平成23(2011)年3月11日14時46分頃、東北地方に巨大地震が発生しました。戦後最大の自然災害となった「東日本大震災」です。三陸沖130km付近が震源となった地震の規模は、国内観測史上最大となるマグニチュード9.0で、明治33(1900)年以降に世界で観測された中でも4番目の大きさでした。この地震では、宮城県北部で震度最大7が観測され、最大潮位9.3m以上(福島県相馬桟橋所)の大規模な津波も記録され、震源地から遠く離れた北九州市でも3月11日23時頃に最大0.4mの津波を観測しました。



釜石市一次仮置場(唐丹片岸グラウンド)  
出典: 環境省 [http://koukishori.env.go.jp/photo\\_channel/h23\\_shinsai/detail/?id=HN-08-03-001&rt=search](http://koukishori.env.go.jp/photo_channel/h23_shinsai/detail/?id=HN-08-03-001&rt=search)

令和3(2021)年3月1日時点、東日本大震災における人的被害は死者19,747人、行方不明者 2,556人、住家被害も建物の全壊半壊一部損壊が合わせて1,154,893棟です。また、社会資本・住居・民間企業設備等への直接的被害額は、約16.9兆円と推計されており、平成7(1995)年に発生した阪神・淡路大震災(約9.6兆円)の1.7倍以上の被害額となり、未曾有の甚大な被害がもたらされました。北九州市はこれら被災地支援に地震発生直後から取り組んできました。



想像できない大きさの被害だったんだね



北九州市は釜石市と石巻市へ支援してるよ

©ていたん&ブラックていたん,北九州市

## 被災地釜石市への支援

震度最大6弱の地震に見舞われた岩手県釜石市と北九州市は「製鉄のまち」としての共通点を持ち、震災前から「明治日本の産業革命遺産」に関する世界遺産登録(平成27年7月登録)に向けて接点がある間柄でした。震災3日後には、厚生労働省の要請を受けて北九州市の保健師が釜石市で活動していました。そこから北九州市は釜石デスクを設置し、継続的な支援を行うことになりました。釜石市は保健所設置市ではないため、がれきの処理に必要な産業廃棄物処理に関する知識が少なかったため、期間限定で環境局から職員2人(延べ7人)を派遣して、廃棄物処理計画づくりなど震災廃棄物に関するさまざまな作業を支援しました。これによって、釜石市のごみ処理は効率的に進み、被災地の中でもいち早く災害廃棄物処理が進んだのです。



出典: 釜石市「携まず 屈せず」令和3(2023)年3月



関わらず、希望された時間・場所において、累計1,300回を超える市民説明会を実施しました。

新制度への移行にあたっては、家庭ごみの有料指定袋制度導入時の経験とノウハウを活かし、1万人を超える市民との協働による「早朝ごみ出しマナーアップ運動」や、お試し袋の全世帯配布などを実施しました。

この制度見直しにより、翌年には2003年度比で家庭ごみは25%減少、資源化物を含めた総量でも10%の減量を達成できました。このような二度にわたる家庭ごみ収集制度の大きな見直しにおいて、市民との対話と協働を大切に取り組み、ごみの減量化・資源化を達成することができました。今後も引き続き、市民の協力を得て、循環型社会の形成に向けて取り組んでいきます。



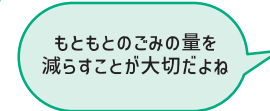
市民との協働による早朝指導



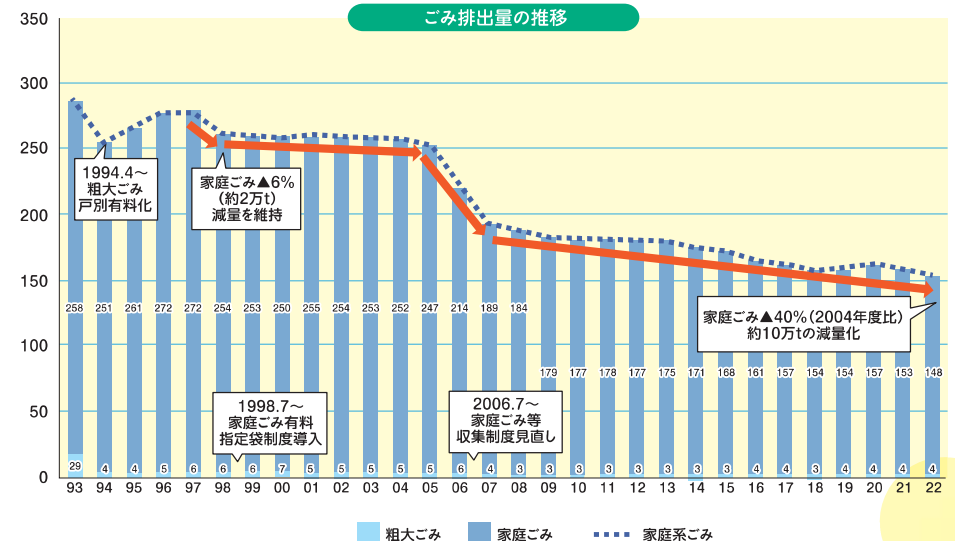
指定袋のお試しセット



しっかり分けて  
しっかり節約だね



もともとのごみの量を減らすことが大切だよ



# 全国に先駆けたPCB処理事業

～産業廃棄物の適正処理～



## 繁栄の光と影

PCB(ポリ塩化ビフェニル)は人工的に作られた油です。高度成長期に電気機器の絶縁油や熱媒体などいろいろなことに使われていましたが、続けて摂取すると体内に少しずつ溜まっていき、さまざまな症状を引き起こすことが分かっています。

このPCBは、昭和43(1968)年に起きた「カネミ油症事件」で広く知れ渡りました。この事件によって、昭和47(1972)年にPCB油の製造・販売は中止されました。

PCB油の製造等が禁止されたため、大量のPCB廃棄物が発生しましたが、地元住民の理解を得られないことから国内で処理施設が建てられず、危険な状態での保管が約30年間にも及んでしまいました。この間、機器の紛失や不法投棄などによる環境汚染の進行等も心配される状況となってしまいました。

## 議論を重ねた処理施設受け入れ

国際的にもPCBによる地球規模の環境汚染が問題視されたことから、ようやく平成13(2001)年に締結された「ストックホルム条約(POPs条約)」において、令和10(2028)年までにPCBを全廃することが決まりました。同年、国内でもPCBに関する法律が制定され、国が中心となってPCBの処理体制の整備を行うことになりました。

実は、これに先立つ平成12(2000)年12月、国は国内で初めて北九州市内にPCB廃棄物処理施設を、設置することを要請しました。北九州市としては安全性が第一であり、かつ市民の意見を尊重することが大切だとあらゆる角度から検討を行いました。国内有数の専門家による「北九州市PCB処理安全性検討委員会」を設置したり、マスコミが驚くほどの情報を公開しました。「市民と委員の意見交換会」には約450人の市民が参加し、100回以上の市民説明会では約3,500人への説明も行き、市政だよりや市のホームページにもさまざまな意見が寄せられ、市議会でも徹底的に議論しました。

その上で環境省に提出した条件や要望について、環境省が施策を講ずると回答したため、翌平成13



©ていたん&ブラックていたん、北九州市



安全性検討委員会



市民と委員の意見交換会

(2001)年10月、PCB処理施設の立地が正式に決定しました。立地が決まった翌月には、市民や専門家により、施設の操業状況等をチェックする「北九州市PCB処理監視委員会」も設置しました。

## 2度にわたる期限延長と事業終了に向けて

こうして、平成16(2004)年に中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)北九州事業所による第1期施設、平成21(2009)年には第2期施設が操業を開始し、岡山より西部の17県から集められたPCB廃棄物の処理が行われました。

処理事業は全国5か所で進められましたが、当初の計画よりも全国的に処理が遅れていたことを理由に、平成25(2013)年、北九州市は国から処理の拡大と期限の延長の計画受け入れを求められました。北九州市では再び検討を重ね、なおも厳しい条件を取り付け、受け入れを決めました。

平成31(2019)年3月に「変圧器」と「コンデンサー」の処理は終了したものの、「安定器」や「汚染物等」は掘り起こし調査が進んだことによって、全国的にPCB処理の対象量がより一層増えたため、国が約束した令和4(2022)年3月末に期限内での処理が完了できない見込みとなり、またしても令和3(2021)年に国から処理事業を2年間継続の受け入れ検討を求められました。

市民や議会からの意見を真摯に受け止め、北九州市は処理継続を受け入れました。その後、処理事業は計画どおり行われ、令和6(2024)年3月に処理事業を終了し、不要になった設備から順に解体撤去を行っています。



北九州PCB廃棄物処理施設



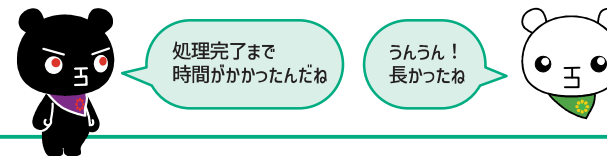
コンデンサー



安定器



変圧器



この人に訊いてみた

北九州市環境局 元局長 垣迫 裕俊さん

「北九州市PCB処理安全性検討委員会」の初回は一部非公開で行われましたが、環境局のPCB処理受け入れ担当に着任早々、第2回以降は全面公開で行いました。市民の理解を求めためには検討プロセスの透明性の確保を何より重要視する方がいいと方針転換したのです。その後も「いつでも、どこでも、誰にでも」を合言葉に、100回を超える説明会を行いました。さまざまな試練に見舞われましたがなんと乗り越えました。そして、複雑な思いの中、処理終了まで厳しく見守っていただいた地元住民の皆さんに心から感謝しています。北九州市の環境行政の原点は「人が嫌がるが公益上大事なこと、他所ができないことに率先して取り組むこと」であり、そこにこそ「環境首都」を標榜する意味と誇りがあると思います。また、誰にもできないことに取り組む姿勢にこそ、真価が発揮されると思います。